

TCFD 提言に沿った情報開示

【気候変動関連の情報開示（TCFD に基づく開示）】

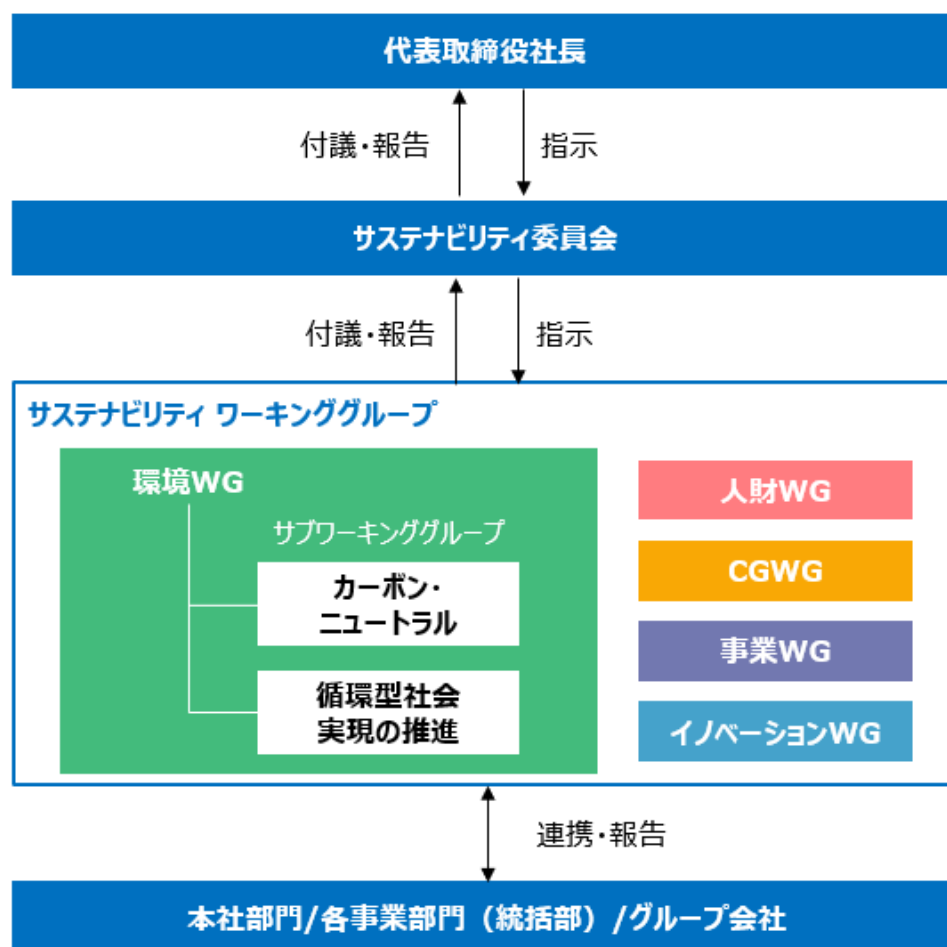
当社グループは、2021 年 3 月に、2030 年を見据えたありたい姿「未来の当たり前をつくる企業（Pioneering the future）」の実現に向けたビジョン及び成長戦略である「中長期経営戦略」を策定いたしました。それをもとにサステナビリティ基本方針を定め、当社の課題としてマテリアリティ（重要課題）を掲げ、各種 KPI 達成に向け取り組み、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値向上を目指しております。

当社は、気候変動の課題に対する取り組みを強化するため、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同を表明いたしました。また、本資料で TCFD 提言において推奨されている「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に関して開示するとともに、Scope1, 2, 3 の排出量も開示いたします。今後、気候変動関連のリスク及び機会については、中期経営計画の具体的施策にも組み込み、進めてまいります。カーボン・ニュートラルをはじめとした持続可能な社会の実現に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいります。

【ガバナンス】

当社グループは、中期経営計画「DKK-Plan2028」の中で、5 つのマテリアリティを特定し、取り組みを推進しております。その内の一つとして「環境経営の推進」を掲げており、事業を通じて気候変動の緩和、低炭素社会への貢献を推進しております。

環境経営の推進及び気候変動に係るリスク・機会の分析・マネジメントを行うため、2021 年に委員長を代表取締役社長とするサステナビリティ委員会及び環境ワーキンググループを設置し、サステナビリティ基本方針に基づいた取り組みを推進しております。環境ワーキンググループはグループ内の事業部門、本社機構、グループ会社と連携し、2 つのサブワーキンググループ、①カーボン・ニュートラルの推進（Scope1, 2, 3 排出量の算定、再生可能エネルギーの導入、SBT 認定の取得と SBT 要件に整合した Scope1, 2, 3 排出量の削減の推進等）、②循環型社会実現の推進（グリーン調達体制構築、分別廃棄による再資源化の徹底、使い捨て梱包、包装資材の削減、3 R の推進等）によって気候変動リスク・機会の事業戦略への落とし込みや気候変動関連課題への対応策、管理指標及び目標の検討を行い、担当役員を通じて、全社内取締役及び執行役員等が参画する経営会議への共有、取締役への報告を定期的に行っております。



【気候変動によるリスクと機会】

気候変動が当社事業・業績に与える影響について、シナリオ分析を実施しました。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）・国際エネルギー機関（IEA）に基づき、2℃、4℃シナリオで分析を実施し、事業への影響度※は大・中・小で評価をしました。なお、対象は電気興業および国内外グループ会社を含む電気興業グループ全体としており、分析の時間軸は移行リスクについては2030年、物理的リスクについては2050年を基準としております。（物理的リスクは2℃シナリオにおいても発生するものの、4℃シナリオにおいてよりリスクが高まると予想されるため）

2025年度にSBT認定を取得したことから、国際的な要請を踏まえ、分析対象を2℃シナリオから1.5℃シナリオへ更新いたしました。1.5℃で分析を行う中で、財務影響等の定量化を図ったリスクについては、表の最後に追記します。

※影響度は、発生可能性と事業活動への影響の大きさを総合的に勘案し、定性的に判断

大：発生可能性が中程度以上で、事業に大きな影響を与え、事業計画・体制の変更を余儀なくされる可能性あり

中：発生可能性が中程度で、事業に影響を与え、事業計画・体制の見直しが必要となる可能性あり

小：発生可能性が低く、事業への影響は限定的で、事業計画・体制変更に変更がない可能性あり

気候変動によるリスク

リスク	カテゴリ	世界観	シナリオ	セグメント	項目	影響度
	政策・規制	各国で炭素税が導入	1.5℃	全事業	・ 温室効果ガス（GHG）排出の規制強化による税負担コストの増加 1	中
		脱炭素化に向けた要請・規制の強化	1.5℃	全事業	・ 再生可能エネルギーへの転換に伴うコストの増加 2	中
	テクノロジー	次世代高速通信の普及	1.5℃	移動通信	・ 6G等の新技術により、既存ビジネスの需要減少	大
		次世代自動車の普及	1.5℃	誘導加熱装置・熱処理受託加工	・ EVの普及により、既存の高周波焼入需要減少	大
	市場動向	原油・原料価格の高騰	1.5℃	全事業	・ CO ₂ 排出規制により原油・原料価格が高騰し、原材料コストが増加	大
		グリッドパリティ未到達	1.5℃	全事業	・ 太陽光発電などの再エネ電力の導入により、電力コストが増加	大
	評判	取引先からの脱炭素対応要請の拡大	1.5℃	全事業	・ 取引先企業から求められる環境対応が遅延し、仕入先選好により事業機会減少	大
	物理的リスク（急性）	異常気象の発生増加	4℃	全事業	・ 洪水の激甚化による施設・設備の浸水被害、操業停止に伴う売上損失の累計リスクの増加 3	中
	物理的リスク（慢性）	気温上昇によるエネルギー使用量の増加	4℃	全事業	・ 気温上昇により空調等に使用する電力コスト増加	中

気候変動による機会

機会	カテゴリ	世界観	シナリオ	セグメント	項目	影響度
	エネルギー源	再エネ技術の普及	1.5℃	その他（電気通信）	・ 太陽光発電関連の設置、メンテナンス工事や架台販売の需要増加 ・ 風力発電関連のLED航空障害灯、航路標識やメンテナンス/監視システムの需要増加	小
	市場	スマートシティ化・次世代高速通信の普及	1.5℃	移動通信	・ 5G、ローカル5G、6G関連ビジネスの需要拡大	大
		次世代自動車の普及	1.5℃	誘導加熱装置・熱処理受託加工	・ モーターシャフト等のEV向け高周波誘導加熱ビジネス機会の獲得 ・ EV充電スタンド関連の需要増加	中
	資源効率	バリューチェーンの脱炭素化需要増	1.5℃	高周波新領域	・ 廃棄物、食品関連等の様々な高周波誘導加熱ビジネス機会の獲得	大
	製品・サービス	異常気象の激甚化	4℃	その他（電気通信） ソリューション 固定無線	・ メタノール燃料電池、ディーゼル燃料電池の需要増加 ・ 防災無線や高所監視カメラ、防災情報ネットワークなどの防災関連器材の需要増加	中
	レジリエンス	異常気象や感染症リスクの増加	4℃	全事業	・ サプライヤーとBCP対策の検討など、安定したサプライチェーンを構築	小

【気候変動関連リスクの主な財務影響】

前述の表で掲げる当社グループの気候変動関連リスクの主な財務影響は以下のとおりです。

1	温室効果ガス（GHG）排出の規制強化による税負担コストの増加	約 1億円／年
2	再生可能エネルギーへの転換に伴うコストの増加	約 0.1億円／年
3	洪水の激甚化による施設・設備の浸水被害、操業停止に伴う売上損失の累計リスクの増加	約 7.6億円

※ 再エネ転換費用の影響額は、全量非化石証書を調達した場合の金額

※ 炭素税：IEA World energy outlook より2050年時点の炭素税を考慮

※ 再エネ導入：2023年の電力使用量ベースで、非化石証書により100%再エネ化した場合の費用

※ 急性物理リスク：温暖化に伴う洪水発生頻度増加により2050年までのリスク増大分を考慮

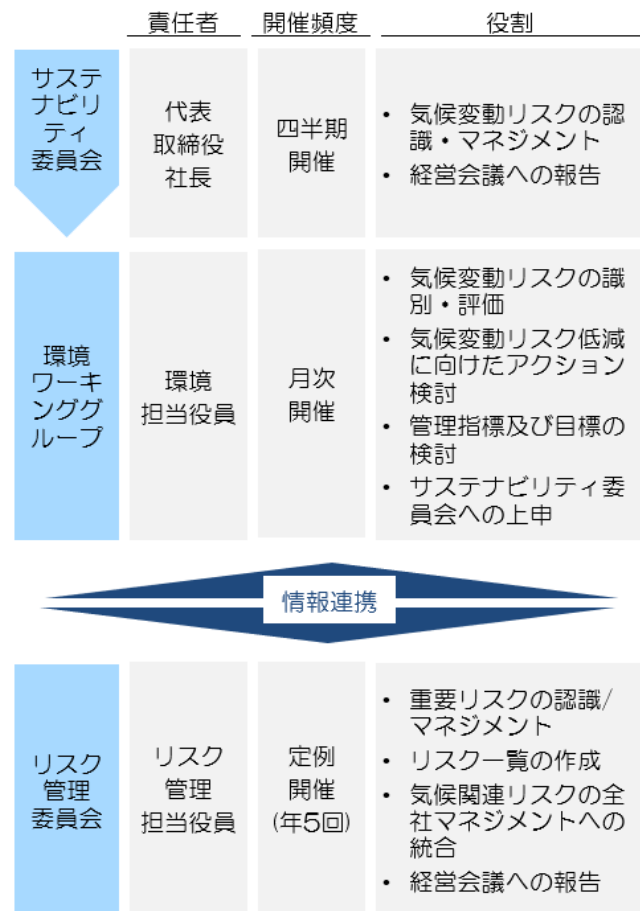
【リスク管理】

当社グループは、気候変動に関するリスクの特定に当たり、環境ワーキンググループが中心となり、政府・国際機関などの動向、顧客動向、業界構造の変化、物理的な気候変化といった外部環境や、各拠点・事業部へのヒアリング結果、工場や設備の立地、設備投資計画、及び従業員の年齢構成などの内部環境を踏まえて、気候変動リスクを洗い出しました。

特定されたリスクは、時間軸を短期（2030 年度）と長期（2050 年度）に分類し、全社リスク管理プロセスに準じて、事業に与える影響度の高いリスクについてはサステナビリティ委員会への報告を経て、経営会議及び取締役会に報告しております。

なお、短期的な顕在リスクについては、リスク管理委員会におけるコーポレートリスク管理とも統合し、グループ横断的に情報の収集と管理の強化を行い、リスクの発生頻度や影響の低減を図っていきます。

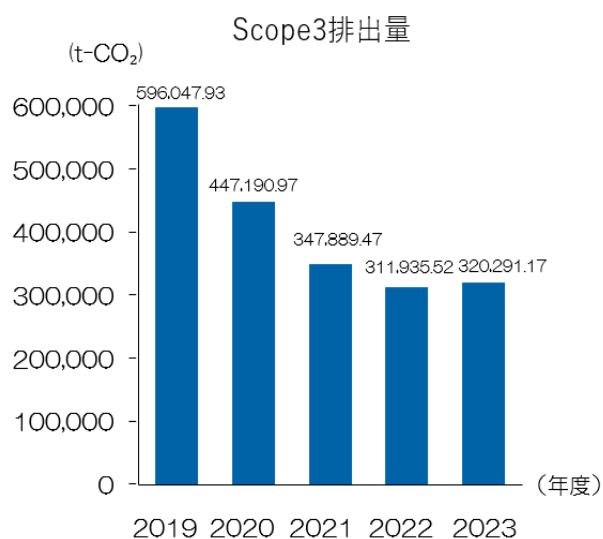
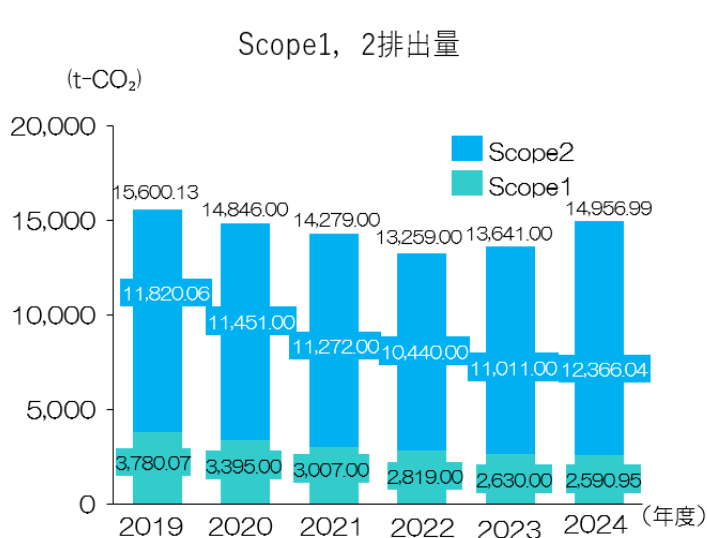
今後も気候変動リスクについて、サステナビリティ委員会で定期的にモニタリングし、適宜事業戦略の見直しを図るなど、長期的な視点で気候変動に関するリスクへの対応を行ってまいります。



【指標と目標】

当社グループは、カーボン・ニュートラルの推進において、温室効果ガス（GHG）の排出量の算定に取り組んでおり、Scope1, 2, 3 の GHG 排出量については、温室効果ガス算定基準「GHG プロトコル」に準拠して算出しております。算定結果について、2020 年度から 2022 年度はコロナ禍で活動量が縮小した影響により、GHG 排出量は減少しております。

GHG 排出量削減目標については、2025 年度に S B T 認定を取得したことから、パリ協定に整合したより厳しい削減目標に変更し、2029 年度に向けて 2019 年度比で Scope1, 2 は 42.4%以上、Scope3 は 45%以上の削減を目標として、グループ一丸となって取り組んでまいります。



GHG 排出量一覧（国内・海外グループ会社含む）

		2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
Scope1		3,780.07	3,395.00	3,007.00	2,819.00	2,630.00	2,590.95
Scope2		11,820.06	11,451.00	11,272.00	10,440.00	11,011.00	12,366.04
Scope3	総計	596,047.93	447,190.97	347,889.47	311,935.52	320,291.17	算定中
	1 購入した製品・サービス	147,254.00	130,337.00	110,259.00	117,366.65	107,419.95	
	2 資本財	3,942.00	4,051.00	2,621.00	3,599.70	3,308.60	
	3 SCOPE1・2 に含まない燃料 およびエネルギー関連活動	2,956.37	2,645.16	2,560.46	2,430.48	2,407.35	
	4 輸送、配送（上流）	39,818.31	36,601.95	25,927.04	4,446.11	2,563.11	
	5 事業から出る廃棄物	846.01	597.10	563.68	87.17	125.22	
	6 出張	760.47	613.59	607.60	538.26	856.39	
	7 雇用者の通勤	847.75	877.72	826.25	874.93	1,548.31	
	8 リース資産（上流）	0	0	0	0	0	

	9 輸送、配送（下流）	345.00	413.17	684.67	1,127.66	7.97	算定中
	10 販売した製品の加工	158.00	126.00	127.00	136.98	136.98	
	11 販売した製品の使用	399,116.63	270,923.45	203,707.00	181,323.42	201,912.67	
	12 販売した製品の廃棄	2.39	3.83	4.77	3.20	3.66	
	13 リース資産（下流）	1.00	1.00	1.00	0.96	0.96	
	14 フランチャイズ	0	0	0	0	0	
	15 投資	0	0	0	0	0	

※スコープ3の算定は、環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき実施。一部の主要取引先については、公表情報及び個別アンケートにより、企業ごとの排出原単位を使用

※カテゴリ1：現場での施工に関しては、建設統括部本部主管の請負高1億円を超える工事について、現場ごとに個別算定し、その他の工事に関しては排出原単位より算定

※カテゴリ4：主要取引先については、個別アンケートより燃料法及びトンキロ法で算定し、その他の業者については排出原単位を用いて算定

※カテゴリ11：製品別のエネルギー使用量シナリオを作成し、排出原単位を用いて算定

※カテゴリ12：製品別の廃棄シナリオを作成し、排出原単位を用いて算定